３．令和６年度特別会計
主務課別決算成果説明書

令和6年度特別会計決算状況

区分		歳入総額		歳出総額	
会計名	年度	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険事業特別会計	R2	2,945,715	△ 1.2	2,861,953	△ 2.6
	R3	3,003,784	2.0	2,908,756	1.6
	R4	2,812,953	△ 6.4	2,746,082	△ 5.6
	R5	2,651,668	△ 5.7	2,608,939	△ 5.0
	R6	2,617,354	△ 1.3	2,564,933	△ 1.7
介護保険事業特別会計	R2	2,815,798	△ 0.2	2,700,175	△ 0.9
	R3	2,852,650	1.3	2,799,918	3.7
	R4	2,790,702	△ 2.2	2,754,413	△ 1.6
	R5	2,828,726	1.4	2,732,633	△ 0.8
	R6	2,901,744	2.6	2,769,986	1.4
定期航路事業特別会計	R2	583,045	△ 8.6	583,044	△ 8.6
	R3	591,237	1.4	591,236	1.4
	R4	784,917	32.8	784,916	32.8
	R5	827,036	5.4	827,035	5.4
	R6	1,076,446	30.2	1,076,445	30.2
後期高齢者医療特別会計	R2	537,261	5.2	533,067	5.3
	R3	545,130	1.5	540,015	1.3
	R4	541,613	△ 0.6	536,218	△ 0.7
	R5	578,419	6.8	559,205	4.3
	R6	632,055	9.3	625,943	11.9

（単位:千円・%）

年度	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
R2	83,762	0	83,762	38,048
R3	95,028	0	95,028	11,266
R4	66,871	0	66,871	△ 28,157
R5	42,729	0	42,729	△ 24,142
R6	52,421	0	52,421	9,692
R2	115,623	0	115,623	20,178
R3	52,732	0	52,732	△ 62,891
R4	36,289	0	36,289	△ 16,443
R5	96,093	0	96,093	59,804
R6	131,758	0	131,758	35,665
R2	1	0	1	0
R3	1	0	1	0
R4	1	0	1	0
R5	1	0	1	0
R6	1	0	1	0
R2	4,194	0	4,194	△ 165
R3	5,115	0	5,115	921
R4	5,395	0	5,395	280
R5	19,214	0	19,214	13,819
R6	6,112	0	6,112	△ 13,102

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計

【総括】

国民健康保険事業は、制度創設以来、国民皆保険制度の中核となる医療保険として、地域医療の確保や健康の維持・増進に大きな役割を果たしてきました。

しかし、近年、少子高齢化等の社会・人口構造の変化に伴う被保険者数の減少や医療技術の高度化等による医療費の増高などの要因は、国保財政の運営に大きな影響を与えることとなりました。

平成30年度の国保財政県一元化では、県が被保険者数や医療費等の推計値から必要な費用を算出し、市町は医療費や所得、被保険者数等に応じた国民健康保険事業納付金を県に納付することで、保険給付に係る費用を保険給付費等交付金（普通交付金）として県から交付されています。

令和６年３月には、第２期三重県国民健康保険運営方針（令和６年度～令和11年度）において、保険料（税）水準の統一を目指しており、保険料（税）水準の統一に向けた検討として、賦課方式を４方式（所得割・資産割・均等割・平等割）から３方式（所得割・均等割・平等割）へ統一することから本市の賦課方式（４方式）も３方式へ変更する必要があります。

また、近年は被保険者数の減少等に伴う国民健康保険税の減収に対して、基金等の取り崩しなどで歳入歳出のバランスを図ってきたものの、基金等も枯渇した状況等から約10年振りとなる税率の見直しを行い、今後も将来を見据えて安定した財政運営に努めていきたいと考えています。

上記のことに加え、これからも健康寿命の延伸を目的に健康づくりや医療費適正化等を推進し、地域に明るい元気な声が聞かれるように健康福祉課等の関係部署と連携して、保健事業等を進めていきたいと考えています。

【予算執行を伴わない事業】

国保連合会や県の研修等に積極的に参加し、知識の向上に努めるとともに各市町と連携しながら課題等について検討しました。

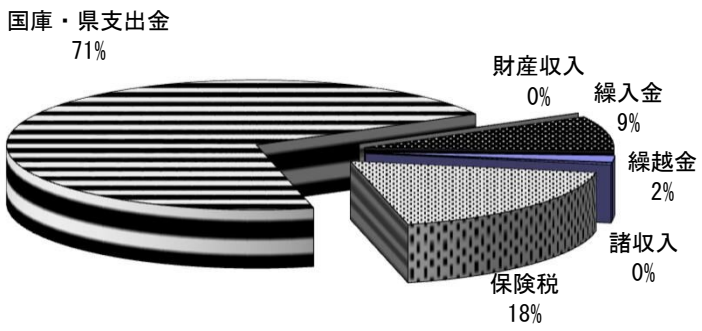
また、川越町から国民健康保険運営協議会の視察（特定健診の受診率向上について）を受け、受診率向上に資する取組を話し合いました。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,766,400	2,564,932	2,914	1,822,303	0	227,378	378	511,959

◎歳入の状況

歳入の決算額は、2,617,354千円（R5年度2,651,668千円）で、前年度より 34,314千円の減額となりました。



（単位：千円）

歳入	決算額
保険税	484,912
国庫・県支出金	1,853,099
財産収入	15
繰入金	227,378
繰越金	42,729
諸収入	9,221
合　　計	2,617,354

歳入減の主な要因は、保険税が前年度より5,452千円減となったことや、国庫・県支出金で前年度より9,498千円減となったこと、繰越金が前年度より24,142千円減となったことなどによるものです。

◎歳出の状況

歳出の決算額は、2,564,932千円（R5年度2,608,939千円）で前年度より44,007千円の減額となりました。

歳出減の主な要因は、保険給付費が前年度より28,780千円減となったことや国民健康保険事業費納付金が前年度より13,921千円減となったことなどによるものです。

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目）　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
51,783	49,863	2,914	1,108	0	45,317	15	509

大事業名　　事項別明細書　P 200 ～

（目1. 一般管理費）
総務給与等管理経費

予算現額	51,263 千円
決算額	49,354 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	44,069 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

国民健康保険事業の事務として、被保険者の資格の取得・喪失のほか、保険税の賦課・徴収、保険給付等を行うための事務的経費を支出しました。

○主な経費

職員人件費（５人）	25,992千円
委託料	
国保標準システム	4,772千円
国保標準システム保守	2,521千円
共同処理等業務	2,346千円

○主な財源

国庫支出金（社会保障・税番号制度システム整備費補助金）	2,914千円
県支出金（特別交付金）	1,108千円
一般会計繰入金	45,317千円

（目2. 国民健康保険団体連合会負担金）
県国保団体連合会負担金

予算現額	520 千円
決算額	509 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	539 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

県国保団体連合会負担金

三重県国民健康保険団体連合会の運営・維持を図るため、事務経費を負担しています。

令和５年度末被保険者数（4,844人）に１人当たり105円を乗じた負担金を支出しました。

（会費等負担金：4,844人×105円＝508,620円）

また、当負担金を負担することで、事務の効率化や共同処理による資料作成など、国保特別会計事務が円滑に実施されるよう各種支援を受けています。

（款） 1 総務費

（項） 2 徴収費

（目） 1 賦課徴収費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,195	4,411	0	2,700	0	1,695	16	0

大事業名 1 賦課徴収費 4,411 千円 事項別明細書 P 202 ～

賦課徴収費

予算現額	5,195 千円
決算額	4,411 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	4,013 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

国民健康保険会計の安定化に資するため、保険税の公平かつ適正な賦課及び納期限内納付や収納管理に取り組みました。

新たに財産調査システムを導入し、納付意思を示さない滞納者については滞納処分を執行するほか、昨年度に引き続き、外国籍を有する滞納者に対して母国語で作成した文書催告や新規滞納繰越者への一斉催告、警告書等を発送しました。

その他にも口座振替の勧奨や振替不能となった方への再登録依頼のほか、コンビニエンスストアやスマートフォン等によるキャッシュレス決済の利用促進を行いました。

保険税の収納率については、現年度分が96.4%、滞納繰越分が36.5%となり、全体では91.2%となりました。

１世帯当たり課税額については、前年度と比べて4,103円の増額となりました。

○主な経費

会計年度任用職員（１人）	3,047千円
手数料	533千円

○主な財源

県支出金（特別交付金・県繰入金）	2,700千円
一般会計繰入金	1,695千円

賦課徴収費

〔保険税の収納状況〕　（単位：円）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度
現年度分	調定額	508,115,500	491,462,600	485,324,200
	収納額	488,337,300	475,067,196	467,956,785
	収納率	96.1 %	96.7 %	96.4 %
滞納繰越分	調定額	49,049,745	45,984,574	46,420,687
	収納額	18,649,908	15,296,969	16,954,767
	収納率	38.0 %	33.3 %	36.5 %
全体	収納率	91.0 %	91.2 %	91.2 %

〔保険税の課税状況（現年度分）〕　（単位：円）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度
世　帯　数（年度末日現在）		3,078　世帯	2,952　世帯	2,845　世帯
被保険者数（年度末日現在）		5,138　人	4,844　人	4,545　人
（参考）	１世帯当たり課税額	165,080	166,485	170,588
	１人当たり課税額	98,894	101,458	106,782
	１世帯当たり総所得額	1,450,508	1,470,668	1,580,368
	１人当たり総所得額	868,950	896,245	989,252

※総所得等については、参考値のため、他の資料の数値と異なる場合があります。

〔参考：モデルケース世帯における保険税の試算〕

・世帯員　　４人【夫（40歳未満）、妻（40歳未満）、子（小学生）、子（未就学児）】

・世帯所得　　2,000,000円　・軽減判定：2割軽減（令和4年度から未就学児均等割半額）

（単位：円）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
年間保険税額	253,600	253,600	253,600

（款）　1　総務費

（項）　3　運営協議会費

（目）　1　運営協議会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
410	194	0	0	0	194	0	0

大事業名　1　国保運営協議会経費　194 千円　事項別明細書　P 202 ～

国保運営協議会経費		予算現額	410 千円
		決算額	194 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	115 千円

国保運営協議会経費

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための必要経費を支出しました。

令和６年度は、運営協議会を３回開催し、予算・決算案や保健事業等の協議事項のほか、令和11年度までに市町毎の標準保険税率統一等を見据えた国民健康保険税率の見直しについて答申が行われました。

○主な経費

報酬（運営協議会委員12人）　177千円

○主な財源

一般会計繰入金　194千円

（款）　2　保険給付費

（項）　1　療養諸費

（目）　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,651,668	1,513,652	0	1,508,537	0	0	23	5,092

大事業名　事項別明細書　P 202 ～

（目1.　一般被保険者療養給付費）
一般被保険者療養給付費負担金

予算現額	1,631,611 千円
決算額	1,496,176 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,521,672 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

一般被保険者の疾病や負傷に係る診療・治療、薬剤の支給、また、居宅における看護等の療養の給付に要する費用を負担しました。（第１表、第４表参照）

・一般被保険者数　令和６年３月末：4,844人 ⇒ 令和７年３月末：4,545人

○主な財源

県支出金（保険給付費等交付金）　1,496,153千円

諸収入（第三者行為損害賠償金）　23千円

（目2.　一般被保険者療養費）
一般被保険者療養費負担金

予算現額	14,257 千円
決算額	12,384 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	11,957 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

一般被保険者のコルセット等治療用装具の支給や柔道整復師の施術、マッサージの施術等に係る費用を負担しました。

○主な財源

県支出金（保険給付費等交付金）　12,384千円

（目3. 審査支払手数料） 審査支払手数料等		予算現額	5,800 千円
		決算額	5,092 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	5,128 千円

国保連合会によるレセプトの審査により、医療費の適正化が図られました。

○主な経費

審査支払手数料　5,092千円

（款）　2　保険給付費

（項）　2　高額療養費

（目）

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
279,216	245,593	0	245,593	0	0	0	0

大事業名

事項別明細書　P 204 ～

（目1. 一般被保険者高額療養費） 一般被保険者高額療養費負担金		予算現額	278,716 千円
		決算額	245,457 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	249,288 千円

一般被保険者の保険診療に係る自己負担額が高額となったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。

○主な財源

県支出金（保険給付費等交付金）　245,457千円

（目2. 一般被保険者高額介護合算療養費） 一般被保険者高額介護合算療養費負担金		予算現額	500 千円
		決算額	136 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	430 千円

一般被保険者の世帯内で、国民健康保険と介護保険の自己負担額が高額になったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。

○主な財源

県支出金（保険給付費等交付金）　136千円

（款）　2　保険給付費

（項）　3　移送費

（目）　1　一般被保険者移送費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	1　一般被保険者移送費負担金		0 千円　事項別明細書　P 204 ～
	一般被保険者移送費負担金	予算現額	50 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
	一般被保険者が療養の給付を受けるため、一定の要件に基づいて病院に移送されたとき支給するもので、対象はありませんでした。		

（款）　2　保険給付費

（項）　4　出産育児諸費

（目）　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,004	3,501	0	0	0	2,333	0	1,168

大事業名			事項別明細書　P 204 ～
	(目1. 出産育児一時金) 出産育児一時金	予算現額	9,000 千円
		決算額	3,500 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,000 千円
	出産育児一時金の支給、出産育児一時金の医療機関への直接支払い制度の実施により、経済的負担の軽減を図りました。被保険者７人に出産一時金を支給しました。（第４表参照） ○主な経費 出産育児一時金　3,500千円 ○主な財源 一般会計繰入金　2,333千円		
	(目2. 審査支払手数料) 審査支払手数料	予算現額	4 千円
		決算額	1 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1 千円
	出産育児一時金の支給に関する国保連合会への審査支払手数料を支払いました。 ○主な経費 審査支払手数料　1千円		

（款）　2　保険給付費

（項）　5　葬祭諸費

（目）　1　葬祭費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,600	2,050	0	0	0	0	0	2,050

大事業名	1　葬祭費	2,050 千円	事項別明細書　P 206 ～
	葬祭費	予算現額	2,600 千円
		決算額	2,050 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,100 千円
	葬祭執行者へ葬祭費を支給し、経済的負担の軽減を図りました。（第４表参照） ・件数　41件　(R5：42件)		

（款）　3　国民健康保険事業費納付金

（項）　1　医療給付費分

（目）　1　一般被保険者医療給付費分　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
466,458	466,457	0	34,521	0	115,897	0	316,039

大事業名	1　一般被保険者医療給付費分	466,457	事項別明細書　P 206 ～
	一般被保険者医療給付費分	予算現額	466,458 千円
		決算額	466,457 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	466,326 千円
	国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（一般・医療分）を負担しました。 医療給付費分のうち、一般被保険者に係る負担分になります。		

（款）　3　国民健康保険事業費納付金

（項）　2　後期高齢者支援金等分

（目）　1　一般被保険者後期高齢者支援金等分　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
171,111	171,111	0	12,661	0	38,326	0	120,124

大事業名	1　一般被保険者後期高齢者支援金等分	171,111 千円	事項別明細書　P 206 ～
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	予算現額	171,111 千円
		決算額	171,111 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	181,676 千円
	国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（一般・後期分）を負担しました。 後期高齢者医療制度の安定運営のため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、若年層が負担する費用になります。		

（款） 3 国民健康保険事業費納付金

（項） 3 介護納付金分

（目） 1 介護納付金分

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
60,791	60,790	0	4,497	0	13,616	0	42,677

大事業名	1 介護納付金分	60,790 千円	事項別明細書 P 206 ～
介護納付金分		予算現額	60,791 千円
		決算額	60,790 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	64,229 千円

国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（介護分）を負担しました。
介護保険法に基づき、40歳以上65歳未満の介護保険第２号被保険者が負担する費用になります。

（款） 4 共同事業拠出金

（項） 1 共同事業拠出金

（目） 1 共同事業拠出金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	1 共同事業拠出金	0 千円	事項別明細書 P 208 ～
共同事業拠出金		予算現額	1 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円

退職者医療制度等に係る費用ですが、対象案件が無かったことから支払はありませんでした。

（款） 5 保健事業費

（項） 1 保健事業費

（目） 1 保健衛生普及費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,351	9,319	0	114	0	7,000	0	2,205

大事業名	1 保健衛生普及費	9,319 千円	事項別明細書 P 208 ～
保健衛生普及費		予算現額	14,351 千円
		決算額	9,319 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	9,450 千円

保険衛生普及費

人間ドック（受診者232人（R5:252人））、脳ドック（受診者99人（R5:95人））を近隣の総合病院で実施し、疾病の早期発見に努めました。

○主な経費

人間ドック・脳ドック受診事業（委託料）	8,064千円
ジェネリック差額通知等業務（委託料）	88千円

（款） 5 保健事業費

（項） 2 特定健康診査等事業費

（目） 1 特定健康診査等事業費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
35,396	26,726	0	12,572	0	3,000	0	11,154

大事業名 1 特定健康診査等事業費 26,726 千円 事項別明細書 P 208 ～

特定健康診査等事業費

予算現額	35,396 千円
決算額	26,726 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	27,763 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）、糖尿病等の生活習慣病を早期発見するため、40歳以上の被保険者（約3,900人）を対象に特定健康診査を実施し、1,982人（R5：2,093人）が受診されました。（人間ドック等も含む。）

また、特定健診未受診者対策・未利用者対策に係る委託事業として、被保険者自身の健康状態への興味と改善意欲を高めるため、健康年齢通知や健康年齢レポートの送付のほか、特定健康診査の未受診者や特定保健指導の未利用者に対する専門職によるコールセンターからの架電を行いました。（健康年齢とは、健診結果の値に基づき算出された生活習慣病リスクを表す指標を示しています。）

糖尿病性腎症重症化予防に関する取組としては、健診結果等を活用し、受診勧奨を行うとともに医療機関と連携して専門職（保健師・管理栄養士）による保健指導を実施しました。

〔特定健診・特定保健指導実施結果（法定報告）〕 （単位:%）

区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
特定健診受診率	50.6	55.0	55.2	55.1	－
特定保健指導実施率	19.0	8.7	3.8	9.4	－

＊法定報告は１年遅れで11月以降に公表されます。

特定健康診査等事業費	
○主な経費	
委託料	
特定健診受診費用	20,627千円
特定健康診査等業務	732千円
特定健診未受診者対策・特定保健指導未利用者対策	4,461千円
○主な財源	
県支出金（特別交付金・特定健康診査等負担金）	12,572千円

（款） 6 基金積立金

（項） 1 基金積立金

（目） 1 基金積立金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17	15	0	0	0	0	15	0

大事業名 1 保険支払準備基金積立金 11 千円 事項別明細書 P 210 ～

保険支払準備基金積立金		予算現額	12 千円
		決算額	11 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1 千円

保険支払準備基金に係る定期預金の運用益（11,401円）を基金に積み立てました。

・令和６年度末現在額 267,484円

大事業名 2 高額医療費資金貸付基金積立金 1 千円 事項別明細書 P 210 ～

高額医療費資金貸付基金積立金		予算現額	1 千円
		決算額	1 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円

高額医療費資金貸付基金に係る定期預金の運用益（572円）を基金に積立てました。

・令和６年度末現在額 516,252円

大事業名 3 出産費資金貸付基金積立金 3 千円 事項別明細書 P 210 ～

出産費資金貸付基金積立金		予算現額	4 千円
		決算額	3 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円

出産費資金貸付基金に係る定期預金の運用益（3,357円）を基金に積立てました。

・令和６年度末現在額 3,017,996円

（款） 7 諸支出金

（項） 1 償還金及び還付加算金

（目）　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,349	11,250	0	0	0	0	0	11,250

大事業名

事項別明細書　P 210 ～

（目1. 一般被保険者保険税還付金） 一般被保険者保険税還付金		予算現額	4,000 千円
		決算額	311 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	4,987 千円

一般被保険者に係る令和５年度以前の保険税に減額更正が生じたため、過誤納金となった還付金(償還金) (24件) を返還しました。

（目2. 退職被保険者等保険税還付金） 退職被保険者等保険税還付金		予算現額	200 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円

退職被保険者等に係る令和５年度以前の保険税に減額更正が生じた際に過誤納金となった還付金を支出しますが、該当案件がありませんでした。

（目3. 一般被保険者保険税還付加算金） 一般被保険者保険税還付加算金		予算現額	200 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	46 千円

一般被保険者保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の４第１項の規定により、還付加算金が必要なものに対して支出しますが、該当案件がありませんでした。

（目4. 退職被保険者等保険税還付加算金） 退職被保険者等保険税還付加算金		予算現額	10 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円

退職被保険者等保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の４第１項の規定により、還付加算金が必要なものに対して支出しますが、該当案件がありませんでした。

（目5. 償還金） 過年度国庫支出金等返還金		予算現額	10,939 千円
		決算額	10,939 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	12,101 千円

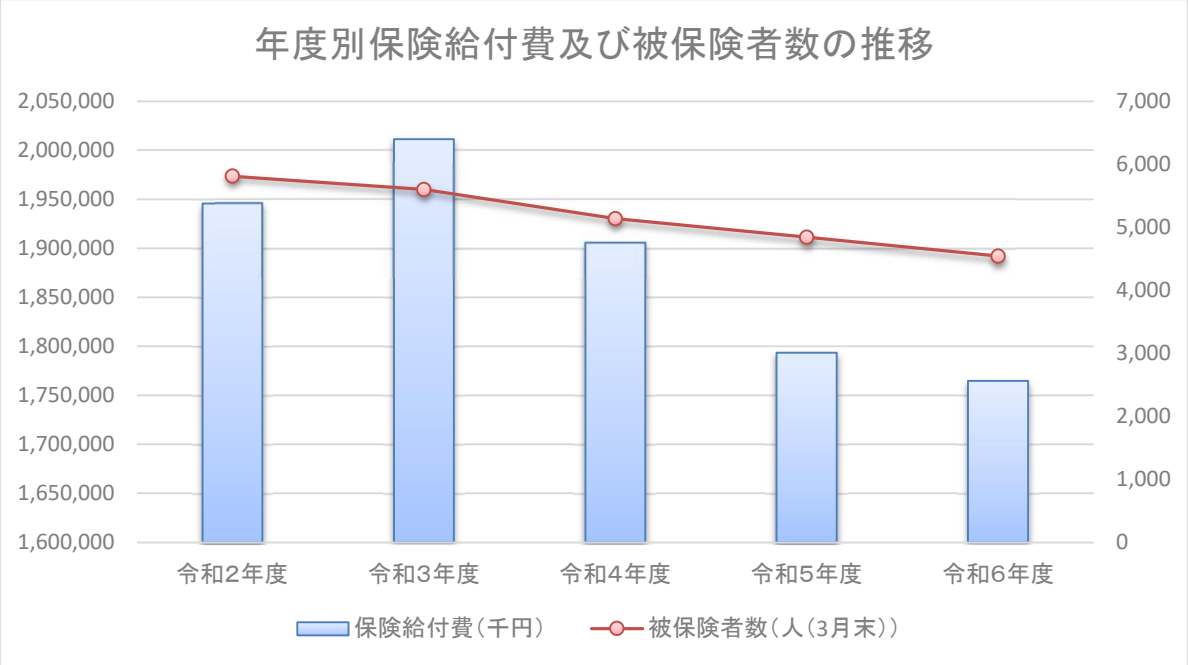
令和５年度保険給付費等交付金などの精算により、既交付済額の超過分を返還しました。

（参考：資料）

〔第1表〕 年度別保険医療給付費及び被保険者数の推移

（単位：千円、人）

区分＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険給付費（千円）	1,945,851	2,011,532	1,906,037	1,793,576	1,764,796
被保険者数（人（3月末））	5,812	5,599	5,138	4,844	4,545
1人当たりの保険給付費	335	359	371	370	388



〔第2表〕 歳入決算の状況

（単位:円）

歳入				令和5年度①	令和6年度②	前年度比較	
科目＼年度						③(②－①)	③／①
保険税	一般被保険者分			348,952,703	343,468,735	△ 5,483,968	△ 1.6%
	退職被保険者分			33,696	20,687	△ 13,009	△ 38.6%
	一般被保険者分(後期高齢)			84,950,307	85,807,086	856,779	1.0%
	退職被保険者分(後期高齢)			8,484	4,984	△ 3,500	△ 41.3%
	一般被保険者分(介護)			56,413,155	55,603,731	△ 809,424	△ 1.4%
	退職被保険者分(介護)			5,820	6,329	509	8.7%
	計			490,364,165	484,911,552	△ 5,452,613	△ 1.1%
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			12,000	2,914,000	2,902,000	24,183.3%
	出産育児一時金補助金・災害等臨時特例補助金			30,000	0	△ 30,000	－
	計			42,000	2,914,000	2,872,000	6,838.1%
県支出金	保険給付費等交付金	普通交付金		1,790,555,455	1,782,012,256	△ 8,543,199	△ 0.5%
		特別交付金	保険者努力支援分	15,455,000	13,906,000	△ 1,549,000	△ 10.0%
			特別調整交付金分	7,224,000	5,175,000	△ 2,049,000	△ 28.4%
			県繰入金(2号分)	41,690,000	41,627,000	△ 63,000	△ 0.2%
			特定健康診査等負担金	7,631,000	7,465,000	△ 166,000	△ 2.2%
	計			1,862,555,455	1,850,185,256	△ 12,370,199	△ 0.7%
繰入金	一般会計	保険基盤安定		137,249,370	130,805,226	△ 6,444,144	△ 4.7%
		職員給与費		44,523,093	47,206,059	2,682,966	6.0%
		出産育児一時金		2,000,000	2,333,333	333,333	16.7%
		財政安定化支援事業		8,899,000	25,619,000	16,720,000	187.9%
		未就学児均等割保険税等		1,347,005	1,414,564	67,559	5.0%
		その他		10,000,000	10,000,000	0	0.0%
	基金等			20,000,000	10,000,000	△ 10,000,000	△ 50.0%
	計			224,018,468	227,378,182	3,359,714	1.5%
繰越金				66,871,311	42,729,064	△ 24,142,247	△ 36.1%
諸収入				7,816,115	9,220,558	1,404,443	18.0%
財産収入				663	15,330	14,667	2,212.2%
歳入合計				2,651,668,177	2,617,353,942	△ 34,314,235	△ 1.3%

支払準備基金保有額	10,256,083	267,484	△ 9,988,599	△ 97.4%

〔第3表〕 歳出決算の状況

（単位:円）

歳出							
科目＼年度				令和5年度①	令和6年度②	前年度比較	
						③(②－①)	③／①
総務費				48,735,860	54,467,600	5,731,740	11.8%
保険給付費	療養諸費	療養給付費	一般	1,521,672,346	1,496,175,862	△ 25,496,484	△ 1.7%
			退職	0	0	0	－
			計	1,521,672,346	1,496,175,862	△ 25,496,484	△ 1.7%
		療養費	一般	11,957,161	12,383,749	426,588	3.6%
			退職	0	0	0	－
			計	11,957,161	12,383,749	426,588	3.6%
		小計	一般	1,533,629,507	1,508,559,611	△ 25,069,896	△ 1.6%
			退職	0	0	0	－
			計	1,533,629,507	1,508,559,611	△ 25,069,896	△ 1.6%
		手数料		5,127,473	5,092,128	△ 35,345	△ 0.7%
	高額療養費高額介護合算移送費		一般	249,717,790	245,592,975	△ 4,124,815	△ 1.7%
			退職	0	0	0	－
			計	249,717,790	245,592,975	△ 4,124,815	△ 1.7%
	出産育児諸費			3,001,260	3,501,470	500,210	16.7%
	葬祭費			2,100,000	2,050,000	△ 50,000	△ 2.4%
	計			1,793,576,030	1,764,796,184	△ 28,779,846	△ 1.4%
国民健康保険事業納付金	医療給付費分		一般	466,325,644	466,457,208	131,564	0.0%
			退職	48,000	0	△ 48,000	△ 100.0%
			計	466,373,644	466,457,208	83,564	0.0%
	後期高齢者支援金等分		一般	181,676,416	171,110,856	△ 10,565,560	△ 5.8%
			退職	0	0	0	－
			計	181,676,416	171,110,856	△ 10,565,560	△ 5.8%
	介護納付金分			64,229,278	60,790,197	△ 3,439,081	△ 5.4%
	計			712,279,338	698,358,261	△ 13,921,077	△ 2.0%
共同事業拠出金				137	0	△ 137	△ 100.0%
保健事業費	保健事業費			9,450,166	9,319,332	△ 130,834	△ 1.4%
	特定健康診査等事業費			27,762,510	26,725,702	△ 1,036,808	△ 3.7%
	計			37,212,676	36,045,034	△ 1,167,642	△ 3.1%
諸支出金				17,134,409	11,249,924	△ 5,884,485	△ 34.3%
基金積立金				663	15,330	14,667	2,212.2%
歳出合計				2,608,939,113	2,564,932,333	△ 44,006,780	△ 1.7%

〔第4表〕 給付状況の推移

区分＼年度		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		一般分	退職分	計	一般分	退職分	計	一般分	退職分	計
療養の給付費	入院件数	1,416	0	1,416	1,172	0	1,172	1,327	0	1,327
	入院外件 数	51,534	0	51,534	44,281	0	44,281	45,580	0	45,580
	歯科件数	10,300	0	10,300	9,227	0	9,227	9,322	0	9,322
	調剤件数	28,072	0	28,072	24,861	0	24,861	25,752	0	25,752
	食事療養件数*	1,350	0	1,350	1,115	0	1,115	1,264	0	1,264
	施設療養訪問看護件数	331	0	331	301	0	301	320	0	320
	合計件数 *食事療養件数含まない	91,653	0	91,653	79,842	0	79,842	82,301	0	82,301
	費用額(千円)	2,221,457	0	2,221,457	1,910,068	0	1,910,068	2,045,528	0	2,045,528
出産費	件数	9	0	9	6	0	6	7	0	7
	1件あたり金額(千円)	420	0	420	500	0	500	500	0	500
	決算額(千円)	3,768	0	3,768	3,000	0	3,000	3,500	0	3,500
葬祭費	件数	49	0	49	42	0	42	41	0	41
	1件あたり金額(千円)	50	0	50	50	0	50	50	0	50
	決算額(千円)	2,450	0	2,450	2,100	0	2,100	2,050	0	2,050

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

【総括】

令和６年度は、第９期介護保険事業計画（６年度～８年度）の初年度であり、「老いても活き活き鳥羽～最期まで自分らしく暮らし続けられるまちへ～」を基本理念に「最後まで自分らしく暮らせるために介護予防を推進」「認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの推進」を柱とし、事業を推進してきました。

また、第９期は地域包括ケアシステムの定着期として位置づけられており、その深化・推進に向けた取組として、介護分野でデジタル基盤を活用した「ｅフレイルナビ」の対象地区を拡大しました。

在宅医療・介護連携に関する取組として、ＡＣＰ（アドバンス・ケア・プランニング）について医療・介護の関係者が理解を深め、人生をより自分らしく生きるための価値観や人生観を深める機会を設けるため、広報とばによるエンディングノートの紹介や「もしバナゲーム」を通じて考える体験型の講演会を開催しました。

【新たに実施した事業】

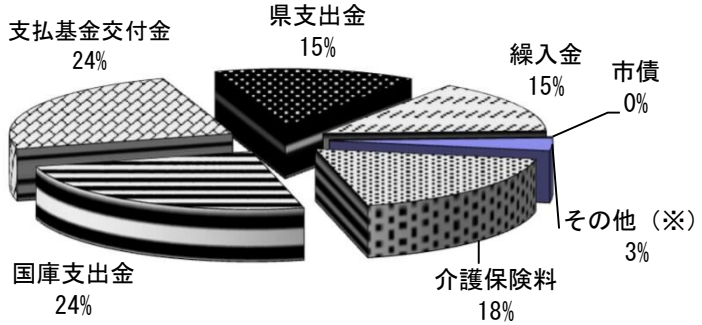
認知症の当事者やその家族、地域の人々が認知症を特別なものと意識せず、一緒になって交流する場所として、認知症カフェ～喫茶たちばな～をつくりました。認知症のことで困り、悩んでいる人が相談できる機会として、年５回開催し、延べ70人が参加しました。

【予算執行を伴わない事業】

理学療法士による、筋力トレーニングの運動指導を受ける機会を増やすため、市内事業所と連携し、買物客や入浴客を対象に「お買い物ついでに健康増進！」を12回、「温泉ついでに健康増進！」を３回開催しました。（延べ受講者　184人）

○歳入の状況

歳入の決算額は、2,901,745千円（R5年度2,828,726千円）で前年度より73,019千円（2.6%）の増額となりました。その主な要因は、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金の増となっています。



（※その他･･･繰越金、諸収入、財産収入）

（単位：千円）

介護保険料	536,115	18%
国庫支出金	710,704	24%
支払基金交付金	701,479	24%
県支出金	424,652	15%
繰入金	427,647	15%
市債	0	0%
その他（※）	101,148	3%
合計	2,901,745	100%

○歳出の状況

歳出の決算額は、2,769,986千円（R5年度2,732,633千円）で前年度より37,353千円(1.4%）の増額となり、その主な要因は、包括的支援事業・任意事業及びの過年度国庫支出金等返還金の増となっています。

○介護保険給付の財源

介護保険事業特別会計の財源の中で、介護サービスにかかる介護給付・予防給付の費用負担割合は、介護保険法により50%が公費負担、50%が保険料負担となり、内訳は次のとおりです。

（単位：%）

	公費負担（50%）			保険料負担（50%）	
	国	県	市	第１号	第２号
居宅サービス給付費	25	12.5	12.5	23	27
施設サービス給付費	20	17.5	12.5	23	27
地域支援（総合事業）	25	12.5	12.5	23	27
地域支援(包括・任意)	38.5	19.25	19.25	23	―

※国庫負担率には、調整交付金の５％を含みます。

※第１号被保険者（65歳以上のかた）、第２号被保険者（40歳～64歳のかた）

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 1 一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
70,881	69,253	331	0	0	68,873	49	0

大事業名 1 総務給与等管理費 69,253 千円 事項別明細書 P 224 ～

総務給与等管理費

予算現額	70,881 千円
決算額	69,253 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	67,232 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

介護保険の給付・被保険者の資格管理・介護保険料の賦課及び徴収、第８期介護保険事業計画の進捗管理、介護保険給付適正化事業、介護保険サービス事業所の指定等に関する事務を行うとともに、認定調査・審査会業務を鳥羽志勢広域連合に委託し、介護保険事業の運営を円滑に推進することができました。

○要介護認定申請月別件数 （鳥羽志勢広域連合年報抜粋）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	40	33	35	32	38	23	33	37	37	38	34	37	417
更新	34	30	42	34	39	36	44	31	35	30	30	42	427
変更	9	13	6	9	15	11	5	10	14	12	16	18	138
計	83	76	83	75	92	70	82	78	86	80	80	97	982

総務給与等管理費

○保険料収納状況　（単位：円）

R6年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	501,197,640	37,685,020	538,882,660	8,281,050	547,163,710
収納額	501,197,640	34,467,360	535,665,000	755,070	536,420,070
収納率	100.00%	91.46%	99.40%	9.12%	98.04%
未納額	0	3,217,660	3,217,660	7,525,980	10,743,640
不納欠損					0

R5年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	479,049,070	38,595,570	517,644,640	8,177,490	525,822,130
収納額	479,049,070	35,348,410	514,397,480	580,100	514,977,580
収納率	100.00%	91.59%	99.37%	7.09%	97.94%
未納額	0	3,247,160	3,247,160	5,953,350	9,200,510
不納欠損				1,644,040	1,644,040

○主な経費

人件費		22,966千円
職員３人分人件費		
会計年度任用職員１人分人件費		2,995千円
電算委託料		2,321千円
介護保険電算業務		
介護保険システム令和６年度基準額調整対応		663千円
使用料	介護保険システム	5,445千円
負担金	鳥羽志勢広域連合分担金	31,786千円

○主な財源

国補助金	介護保険システム改修事業補助金	331千円

（款）　1　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　2　連合会負担金　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0	0	0	0	0	0	0

大事業名　1　第三者行為求償事業　0 千円　事項別明細書　P 224 ～

第三者行為求償事業

予算現額	50 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	116 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

第三者行為に係る求償すべき事案が無かったことから執行はありませんでした。

（款） 1 総務費

（項） 2 趣旨普及費

（目） 1 趣旨普及費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
535	320	0	0	0	320	0	0

大事業名 1 介護保険趣旨普及事業 320 千円 事項別明細書 P 226 ～

介護保険趣旨普及事業		予算現額	535 千円
		決算額	320 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円

介護保険制度周知のため、被保険者向けパンフレットを作成し、趣旨普及に努めました。

○主な経費

製本印刷費　　第９期介護保険パンフレット印刷　　320千円

（款） 2 保険給付費

（項） 1 介護及び予防給付費

（目） 1 介護サービス等諸費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,651,695	2,568,431	686,375	415,636	0	692,520	350,008	423,892

大事業名 1 介護サービス等諸費給付事業 2,568,431 千円 事項別明細書 P 226 ～

介護サービス等諸費給付事業		予算現額	2,651,695 千円
		決算額	2,568,431 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	2,588,909 千円

要介護・要支援状態の軽減や悪化防止に資するために必要な介護サービス給付を行いました。

要介護（要支援）認定者数（R5：1,357人⇒R6：1,339人）、居宅介護（介護予防）サービス受給者数（R5：797人⇒R6：778人）及び地域密着型（介護予防）サービス受給者数（R5：142人⇒R6：110人）の減少、施設介護サービス受給者数（R5：325人⇒R6：331人）の増加により、給付費の総額は20,478千円の減少となりました。

主な要因は、居宅サービス給付費のうち、通所介護（R5：255,079千円⇒R6：237,173千円）の減少（△7%）及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護（R5：32,932千円⇒R6：20,077千円）の大幅な減少（△39%）によるものです。

介護サービス等諸費給付事業

（高齢者の状況）　　（介護保険事業状況報告抜粋）

区 分	高齢者数	65～75歳	75歳以上
R7.3	6,806	2,925	3,881
R6.3	6,879	3,061	3,818
増 減	△ 73	△ 136	63

（要介護認定者数）

区 分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
R7.3	126	147	338	265	192	176	95	1,339
R6.3	122	149	348	241	206	178	113	1,357
増 減	4	△ 2	△ 10	24	△ 14	△ 2	△ 18	△ 18

（居宅・地域密着型サービス利用者数）

区 分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
R7.3	57	91	310	222	102	65	41	888
R6.3	58	86	333	214	128	71	49	939
増 減	△ 1	5	△ 23	8	△ 26	△ 6	△ 8	△ 51

（施設サービス利用者数）

区 分		要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
R7.3	特養	0	4	56	68	38	166
	老健	36	36	44	32	14	162
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	1	2	3
	計	36	40	100	101	54	331
R6.3	特養	1	2	47	69	46	165
	老健	29	36	39	33	21	158
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	1	1	2
	計	30	38	86	103	68	325

増減	特養	△ 1	2	9	△ 1	△ 8	1
	老健	7	0	5	△ 1	△ 7	4
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	0	1	1
	計	6	2	14	△ 2	△ 14	6

介護サービス等諸費給付事業

（サービス給付費概要）　　（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和６年度	増　　減	伸率(%)
訪問系サービス	197,690,883	215,970,562	18,279,679	9.2
通所系サービス	344,973,664	323,839,268	△ 21,134,396	△ 6.1
福祉用具貸与	62,517,533	62,172,341	△ 345,192	△ 0.6
福祉用具購入	2,962,239	3,351,733	389,494	13.1
住宅改修	12,846,843	9,686,217	△ 3,160,626	△ 24.6
グループホーム	94,206,394	97,437,720	3,231,326	3.4
有料老人ホーム	203,515,540	210,376,973	6,861,433	3.4
特別養護老人ホーム	554,467,832	562,290,579	7,822,747	1.4
老人保健施設	532,232,197	517,211,952	△ 15,020,245	△ 2.8
介護医療院	13,248,918	8,556,148	△ 4,692,770	△ 35.4
短期入所生活・療養介護	97,668,829	95,247,503	△ 2,421,326	△ 2.5
居宅介護支援	101,499,817	99,748,420	△ 1,751,397	△ 1.7
特定入所者介護サービス費	118,147,075	116,860,712	△ 1,286,363	△ 1.1
高額介護サービス費	76,148,637	76,563,933	415,296	0.5
地域密着型サービス	176,782,171	169,116,755	△ 7,665,416	△ 4.3
計	2,588,908,572	2,568,430,816	△ 20,477,756	△ 0.8

○主な経費

医療費等負担金

居宅サービス給付費　　1,160,904千円　（前年度比△14,427千円　：　1.2%減）

施設サービス給付費　　1,407,527千円　（前年度比　△6,051千円　：　0.4%減）

○主な財源

国庫負担金	介護給付費負担金	491,241千円
国庫補助金	調整交付金	195,134千円
県負担金	介護給付費負担金	415,636千円
支払基金交付金	介護給付費交付金	692,520千円

（款）　2　保険給付費

（項）　1　介護及び予防給付費

（目）　2　審査支払手数料　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,767	1,765	472	286	0	240	476	291

大事業名 1 審査支払手数料 1,765 千円 事項別明細書 P 226 ～

審査支払手数料		予算現額	1,767 千円
		決算額	1,765 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,576 千円

各事業所からの介護保険給付費請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費　　手数料　（@57円：30,969件）　　1,765千円

○主な財源

国庫負担金	介護給付費負担金	338千円
国庫補助金	調整交付金	134千円
県負担金	介護給付費負担金	286千円
支払基金交付金	介護給付費交付金	476千円

（款） 3 地域支援事業費

（項） 1 地域支援事業費

（目） 1 地域支援事業費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
65,044	61,253	23,527	8,730	0	8,205	12,505	8,286

大事業名 1 介護予防・生活支援サービス事業 35,114 千円 事項別明細書 P 226 ～

介護予防・生活支援サービス事業		予算現額	35,654 千円
		決算額	35,114 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	31,181 千円

要支援認定者・事業対象者に対し、訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント等、必要なサービス給付を行いました。

（サービス給付費概要）　　（単位：円）

区　分	令和５年度	令和６年度	増　減	伸率(%)
訪問型サービス	7,679,020	8,639,586	960,566	12.5
通所型サービス	17,581,009	19,923,258	2,342,249	13.3
介護予防ケアマネジメント	3,602,610	3,983,265	380,655	10.6
高額介護サービス費等	93,213	69,233	△ 23,980	△ 25.7
計	28,955,852	32,615,342	3,659,490	12.6

○通所型サービスＣ（短期集中予防サービス）

市が主体となり、保健・医療の専門職が短期集中で行うサービスを提供しました。

・とばらんす運動を用いた運動教室　　48回開催　参加者延べ619人

・口腔ケア教室　　３回開催　参加者延べ　15人

介護予防・生活支援サービス事業

○介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）の作成

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定または事業対象者で介護予防・生活支援サービス事業を希望されるかたに対して、ケアプランの作成等を行いました。

・地域包括支援センター作成件数　延べ842件（うち、委託事業所作成件数　延べ175件）

＜委託事業所作成件数内訳＞

委託先事業所	件数	金額（円）
相談センター　花しるべ	58	298,360
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	41	187,220
藤原ケアマネ事務所	21	92,820
ケアプラン　有明の里	12	53,040
ひまわり居宅介護支援事業所	12	53,040
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	12	53,040
鳥羽陽光苑在宅介護支援センター	8	35,360
居宅介護支援事業所ひだか	5	22,100
ケアデザインすてっぷ	5	22,100
きょたく介護支援センター季煌	1	10,420
合　計	175	827,500

○主な経費

委託料

介護予防ケアマネジメント作成業務　828千円

通所型サービスＣ対象者送迎業務　434千円

負担金　介護予防・日常生活支援総合事業費　32,354千円

○主な財源

国庫負担金

地域支援事業国交付金　7,145千円

保険者努力支援交付金　3,130千円

県補助金　地域支援事業県交付金　2,851千円

支払基金交付金　地域支援事業交付金　8,123千円

大事業名　2　審査支払手数料　115 千円　事項別明細書　P 226 ～

審査支払手数料		予算現額	117 千円
		決算額	115 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	98 千円

審査支払手数料

各事業所からの介護予防・日常生活支援総合事業費の請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費

手数料	（@57円：2,019件）	115千円

○主な財源

国庫負担金	地域支援事業国交付金	23千円
	保険者努力支援交付金	10千円
県補助金	地域支援事業県交付金	9千円
支払基金交付金	地域支援事業交付金	27千円

大事業名 3 一般介護予防事業 1,443 千円 事項別明細書 P 228 ～

一般介護予防事業

予算現額	1,535 千円
決算額	1,443 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,181 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

介護予防活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行いました。また、電力データとＡＩ（人工知能）によるアウトリーチ型フレイル予防事業の対象地区を拡大しました。

○介護予防把握事業

75歳に達したかたのうち、要介護・要支援認定者を除いたかたを対象に介護予防の啓発ちらしを配布するとともに基本チェックリストを用いて運動・口腔等の機能低下の可能性のあるかたを把握し、訪問等による介護予防の周知及び介護予防の教室等につなぎました。機能低下に早期に気づき、介護予防に取り組むことができるよう今後も継続し取り組んでいきます。

○介護予防普及啓発事業

オーラルフレイル予防啓発のため、口腔ケア講演会を３回行いました。（参加者数　56人）

○地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取り組みを強化するため、フレイル講話を行いサロンや老人クラブなどの通いの場の新規立ち上げ支援と継続支援に向けた運動指導等を行いました。

・地域の団体への継続支援　21団体（46回支援）

・新規立ち上げ支援　　７団体（42回支援）

○介護予防事業

電力スマートメーターから電力データを収集し、ＡＩ解析を行って高齢者のフレイルリスクを把握することができる「ｅフレイルナビ」を活用し、フレイルリスクが高いと解析された対象者に対して訪問等による生活状況の確認や運動の案内を行いました。また、令和５年度の対象地区である鳥羽地区に加え、令和６年７月から離島地区を拡大しました。

・サービス利用者数　60人（令和７年３月末）

・新規申込者数　39人（令和６年度中）　　・支援実施件数　７件

一般介護予防事業

○主な経費

報償費	75千円
通信運搬費	46千円
委託料	1,298千円

○主な財源

国庫補助金

地域支援事業国交付金	294千円
保険者努力支援交付金	129千円
地域支援事業県交付金	117千円
地域支援事業交付金	334千円

大事業名 4 包括的支援事業・任意事業 24,581 千円 事項別明細書 P 228 ～

包括的支援事業・任意事業

予算現額	27,738 千円
決算額	24,581 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	23,660 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるように支援が必要なかたに必要な支援を行いました。また、その支援が包括的に行えるよう多様な事業を行いました。

①在宅医療・介護連携事業

在宅医療やＡＣＰ（アドバンス・ケア・プランニング）を周知・普及啓発するとともに、医療関係者と介護関係者が連携し在宅支援が行えるよう多様な事業を行いました。

・在宅医療・介護連携部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議） ３回開催
・市民公開講座 ３回開催 延べ参加者数57人
・テーブルミーティング（多職種向け研修会） ６回開催
・エンディングノート 希望者57人に配布
・広報での周知 ３回掲載

②認知症支援事業

認知症になってからも一人ひとりが住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望をもって自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症のかたやその家族の支援を行いました。
また、認知症月間に市立図書館で認知症に関する本の紹介コーナーを設け、市内事業所利用者の作品展示を行いました。

・認知症支援部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議） ３回開催
・認知症初期集中支援チーム チーム員会議 ４回開催
相談対応 延べ47件
・認知症カフェ ５回開催 延べ参加者数70人
・認知症サポーター養成講座 ８回開催 参加者84人
・認知症講演会 ２回開催 延参加者116人
・見守りシール交付事業 利用者22人（新規５人、抹消８人）

包括的支援事業・任意事業

③地域ケア個別会議開催

医療関係者・介護関係者・行政機関・民生委員等の支援関係者が一堂に会し、個々の対象者について、アセスメント結果を活用した助言やケア方針の検討等を行いました。

・困難事例のケア会議　　８回開催（５事例）

介護支援専門員やサービス事業所等が自立に資するケアマネジメントが行えるよう多職種が協働して個別ケースの支援内容について助言や検討を行いました。

・自立支援型地域ケア会議　　８回開催（21事例）

任意事業

市内の高齢者が住み慣れた地域で安心して、可能な限り自立した生活を継続していくことができるように、地域の実情に応じて必要な支援を行いました。

④あんしん見守りネットワーク

支援を必要とする高齢者を発見し、継続的な見守り支援や安否確認を行うため、市内の関係機関や協力店とネットワークを構築しており、見守りネットワーク協力事業所へ「高齢者の見守りの視点」等を周知しました。　　あんしん見守り協力店　101事業所

⑤お元気おたより便の発送

１人暮らし・高齢者世帯の福祉票のある高齢者に手紙を郵送し、直接郵便局員が声かけをすることで見守りを行いました。　　１人暮らし　延べ1,719人

・お元気おたより便の発送（４回）　　高齢者世帯　延べ516世帯

⑥介護サービス相談員派遣事業（５名委嘱）

市内介護サービス事業所へ介護サービス相談員を派遣し、利用者や事業所からの相談等に対応しました。　　８事業所　延べ71回派遣

⑦介護給付費適正化事業

国保連合会に委託し、介護給付費請求の全件点検を実施し、うち120件について状況不一致を確認したため追加調査を実施し、介護サービスの適正な利用を推進しました。

⑧介護用品支給事業

要介護２以上の主に在宅の非課税者でおむつ等を常時使用しているかたに対して、利用券を支給しました。　　受給者239人

⑨成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な認知症高齢者などの成年後見制度の利用を支援するため、後見などの申立費用や後見報酬の費用などを助成しました。　　後見報酬７件

○主な経費

人件費		
	職員１人分人件費	8,672千円
	会計年度任用職員１人分人件費	3,408千円
委託料	介護給付適正化パッケージ保守業務	1,447千円
扶助費	介護用品支給事業	7,539千円
	成年後見助成金	963千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	11,505千円
	保険者機能強化推進交付金	1,290千円
県補助金	地域支援事業県交付金	5,753千円

（款）　4　基金積立金

（項）　1　基金積立金

（目）　1　介護保険給付準備基金積立金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
28	28	0	0	0	0	28	0

大事業名	1　介護保険給付準備基金積立金　28 千円　事項別明細書　P 228 ～		
	介護保険給付準備基金積立金	予算現額	28 千円
		決算額	28 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1 千円
	介護保険準備基金積立にかかる利息を積み立てました。 ○主な経費　運用基金積立金　28千円		

（款）　5　諸支出金

（項）　1　償還金及び還付加算金

（目）　1　第１号被保険者保険料還付金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,300	914	0	0	0	0	914	0

大事業名	1　保険料還付及び償還等事業　914 千円　事項別明細書　P 230 ～		
	保険料還付及び償還等事業	予算現額	1,300 千円
		決算額	914 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	997 千円
	第１号被保険者の過年度の保険料過誤納金を還付しました。		

（款）　5　諸支出金

（項）　1　償還金及び還付加算金

（目）　2　第１号被保険者還付加算金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10	9	0	0	0	0	9	0

大事業名	1　保険料還付及び償還等事業　9 千円　事項別明細書　P 230 ～		
	保険料還付及び償還等事業	予算現額	10 千円
		決算額	9 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円
	第１号被保険者の過年度の保険料過誤納金に係る還付加算金を支出しました。		

（款） 5 諸支出金

（項） 1 償還金及び還付加算金

（目） 3 償還金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
62,657	60,480	0	0	0	0	60,480	0

大事業名 1 過年度国庫支出金等返還金 60,480 千円 事項別明細書 P 230 ～

過年度国庫支出金等返還金

予算現額	62,657 千円
決算額	60,480 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	11,668 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

令和５年度国庫支出金、県支出金のうち、介護給付にかかる国・県負担金、地域支援事業に係る国・県補助金等の精算・確定に伴い、超過額を返還しました。

○介護給付費

国庫負担金　受入額　484,335千円－確定額　447,252千円＝返還額　37,083千円

県負担金　受入額　412,294千円－確定額　394,325千円＝返還額　17,969千円

○地域支援事業費

国庫補助金　受入額　20,324千円－確定額　17,032千円＝返還額　3,292千円

県補助金　受入額　9,733千円－確定額　8,053千円＝返還額　1,680千円

○低所得者保険料軽減事業費

国庫負担金　受入額　13,985千円－確定額　13,725千円＝返還額　260千円

県負担金　受入額　6,993千円－確定額　6,863千円＝返還額　130千円

○ホームヘルプ利用者負担軽減事業費

県補助金　受入額　66千円－確定額　0千円＝返還額　66千円

（款） 5 諸支出金

（項） 2 繰出金

（目） 1 他会計繰出金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,533	7,533	0	0	0	0	0	7,533

大事業名 1 一般会計繰出金 7,533 千円 事項別明細書 P 230 ～

一般会計繰出金

予算現額	9,533 千円
決算額	7,533 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	6,069 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

重層的支援体制整備事業実施にかかる介護保険料負担分を一般会計へ繰り出しました。

○主な経費

繰出金　一般会計繰出金　7,533千円

定 期 航 路 事 業 特 別 会 計

【総括】

本市の４つの離島【神島、菅島、答志島（答志、和具、桃取）、坂手島】と鳥羽間を所有船舶６隻を使用し、全体で16,112回の運航を行いました。

輸送実績については、旅客577,639.0人（小人は0.5人）、荷物202,824個を輸送しました。令和５年度と比較すると、旅客は、5,312.0人の減少で0.9％減、荷物は2,962個の減少で1.4％減となりました。

令和５年度から建造してきた新船「はばたき」が令和６年７月31日に完成し、同年９月１日に就航しました。

【新たに実施した事業】

三重県と株式会社ポケモンとの連携協定を活用して、みえ応援ポケモンの「ミジュマル」のデザインを船体及び船内に施した、新船「はばたき」を建造しました。「はばたき」就航式当日には、市民を対象に体験乗船会を実施し、139人が乗船しました。

「はばたき」就航を機に、鳥羽市営定期船を広く知ってもらうため、定期船フォト・イラストコンテストを開催し、応募のあった130作品から入賞者10人に記念品を贈呈しました。

また、定期船「はばたき」「しおさい」「かがやき」「きらめき」のペーパークラフトを作成し、上記のフォト・イラストコンテストの参加賞や10月の鳥羽の月には、定期船へ乗船したかたに配布しました。

鳥羽マリンターミナルにデジタルサイネージを設置し、定期船の運航情報に加え、かもめバスの運行情報も発信し、利用者の利便性向上に努めました。

◆定期航路事業特別会計決算収支状況　（単位：円）

区分	令和６年度	令和５年度
A:歳入決算額	1,076,445,393	827,035,689
B:歳出決算額	1,076,444,549	827,034,993
C:歳入歳出差引額（形式収支）　(A-B)	844	696
D:翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
E:実質収支　(C-D)	844	696
F:単年度収支　(E-前年度E)	148	△ 132

事業収入では、前年度比30.2％増（249,409,704円増）の1,076,446,393円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業収入の増減）

主な事業収入	収入額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
旅客荷物運航収入	278,011,360	1,143,430	0.4%	旅客収入の増加による
国庫補助金	241,438,590	37,417,412	18.3%	船舶建造に係る離島航路構造改革補助金の活用及び国の補助額算定基準によるもの
県補助金	71,052,075	22,394,254	46.0%	船舶建造に係る離島航路船舶新造事業補助金の活用及び認定欠損額の増加による
一般会計繰入金	163,198,000	3,512,000	2.2%	燃料費や新船建造関連事業費の増加

事業支出では、前年度比30.2％増（249,409,556円増）の1,076,444,549円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業支出の増減）

主な事業支出	支出額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
船員費	254,250,513	5,358,609	2.2%	人件費（時間外手当）の増加
船舶費	263,770,270	15,119,026	6.1%	燃料費の増加
旅客荷物費	62,569,055	2,392,110	4.0%	会計年度任用職員報酬等の増加
航路付属費	5,764,195	△ 257,116	△4.3%	消耗品費及び委託料の減少
一般管理費	63,209,836	4,018,821	6.8%	新船への船体ラッピング等の委託業務の増加
船舶建造費	391,790,128	226,540,418	137.1%	今年度分船舶建造工事の実施
公債費	35,090,552	△ 3,762,312	△9.7%	しおさい建造に係る市債償還が完了したため

【旅客、荷物の区間別輸送実績】

区分	区間	数量・金額	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率（%）
旅客	鳥羽～答志	人数（人）	218,763.0	218,840.0	△ 77.0	△ 0.0
		金額（円）	104,344,620	103,705,120	639,500	0.6
	鳥羽～菅島	人数（人）	97,178.0	95,741.0	1,437.0	1.5
		金額（円）	40,794,560	40,018,790	775,770	1.9
	鳥羽～神島	人数（人）	41,616.0	41,785.5	△ 169.5	△ 0.4
		金額（円）	28,713,710	27,959,800	753,910	2.7
	鳥羽～坂手	人数（人）	72,692.5	76,102.5	△ 3,410.0	△ 4.5
		金額（円）	13,368,110	14,074,220	△ 706,110	△ 5.0
	鳥羽～桃取	人数（人）	144,430.5	148,746.0	△ 4,315.5	△ 2.9
		金額（円）	54,949,710	55,837,250	△ 887,540	△ 1.6
	周遊券	人数（人）	2,959.0	1,736.0	1,223.0	70.4
		金額（円）	2,160,800	1,267,400	893,400	70.5
	小計	人数（人）	577,639.0	582,951.0	△ 5,312.0	△ 0.9
		金額（円）	244,331,510	242,862,580	1,468,930	0.6
荷物	鳥羽～答志	個	86,504	87,528	△ 1,024	△ 1.2
		金額（円）	15,583,780	15,749,140	△ 165,360	△ 1.0
	鳥羽～菅島	個	26,721	26,998	△ 277	△ 1.0
		金額（円）	4,303,160	4,319,720	△ 16,560	△ 0.4
	鳥羽～神島	個	26,875	27,149	△ 274	△ 1.0
		金額（円）	4,671,400	4,725,670	△ 54,270	△ 1.1
	鳥羽～坂手	個	12,135	13,093	△ 958	△ 7.3
		金額（円）	1,479,720	1,568,670	△ 88,950	△ 5.7
	鳥羽～桃取	個	50,589	51,018	△ 429	△ 0.8
		金額（円）	7,641,790	7,642,150	△ 360	△ 0.0
	小計	個	202,824	205,786	△ 2,962	△ 1.4
		金額（円）	33,679,850	34,005,350	△ 325,500	△ 1.0
合計金額			278,011,360	276,867,930	1,143,430	0.4

○前年度より旅客の区間別輸送実績が増加した航路及び主な要因

菅島・神島航路：島内における工事関連事業者の乗船が増加したため。

周遊券：令和６年９月1日から従来の周遊券の取扱いを変更した、1日フリー乗船券を販売したことにより利用者が増加したため。

○前年度より荷物の区間別輸送実績が減少した航路及び主な要因

全航路：離島人口の減少が要因と考えられる。

（款）　1　定期航路事業費

（項）　1　営業費用

（目）　1　船員費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
259,849	254,251	81,384	14,978	0	58,757	313	98,819

大事業名　1　船員一般経費　254,251 千円　事項別明細書　P 236 ～

船員一般経費		予算現額	259,849 千円
		決算額	254,251 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	248,892 千円

定期航路運航に従事する船員28人（うち会計年度任用職員２人）にかかる人件費等を支出しました。人件費については、船員欠員により時間外勤務手当等が増加したため前年度と比較すると7,732千円増加しました。

○主な経費

船員人件費	241,989千円
会計年度任用職員人件費	9,656千円

○主な財源

国庫補助金　地域公共交通確保維持改善事業費補助金	80,443千円
県補助金　　離島航路整備事業補助金	14,037千円
一般会計繰入金他	59,070千円

（款）　1　定期航路事業費

（項）　1　営業費用

（目）　2　船舶費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
273,862	263,770	83,456	14,564	0	60,575	1,200	103,975

大事業名　1　船舶運航経費　263,770 千円　事項別明細書　P 236 ～

船舶運航経費	予算現額	273,862 千円
	決算額	263,770 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	248,651 千円

燃料費は、前年度に引き続き原油価格の高騰により増額補正を行い、前年度と比べると11,873千円増加しました。

全船が法定検査を受検し、船体と機関の保守整備を行ったほか、第28鳥羽丸及びきらめきの空調機の更新を行いました。

◆燃料費内訳

種別	年間燃料費額（円）	期間	燃料費単価推移（税抜き）（円）
免税軽油	140,276,730	令和 6年 4月 1日～令和 6年 4月30日	117
		令和 6年 5月 1日～令和 6年 5月31日	118
		令和 6年 6月 1日～令和 6年 6月30日	118
		令和 6年 7月 1日～令和 6年 7月31日	118
		令和 6年 8月 1日～令和 6年 8月31日	117
		令和 6年 9月 1日～令和 6年 9月30日	115
		令和 6年10月 1日～令和 6年10月31日	116
		令和 6年11月 1日～令和 6年11月30日	116
		令和 6年12月 1日～令和 6年12月31日	116
		令和 7年 1月 1日～令和 7年1月31日	120
		令和 7年 2月 1日～令和 7年2月28日	124
		令和 7年 3月 1日～令和 7年3月31日	124
オイル	1,271,952	令和6年4月1日～令和7年3月31日	264
合　計	141,548,682	（５年度実績　129,675,766円）	

◆船舶整備内訳

船名	検査名	整備額（円）	内訳（円）		摘要
第27鳥羽丸	中間	11,603,900	船体	5,254,700	ニュージャパンマリン㈱
			機関	6,349,200	㈱鳥羽ヤンマー
第28鳥羽丸	中間	10,612,800	船体	4,502,300	ニュージャパンマリン㈱
			機関	6,110,500	長井船舶
きらめき	特1中間	30,056,400	船体	9,534,800	㈱辰也造船所
			機関	20,521,600	㈱鳥羽ヤンマー
かがやき	中間	13,908,400	船体	6,992,700	㈱辰也造船所
			機関	6,915,700	㈱鳥羽ヤンマー
しおさい	定期	38,430,700	船体	11,689,700	㈱辰也造船所
			機関	26,741,000	㈱鳥羽ヤンマー
小　計	５件	104,612,200			
その他		13,041,539	空調機更新他		
合　計		117,653,739			

船舶運航経費

○主な経費

燃料費（軽油1,078,250ﾘｯﾄﾙ、潤滑油4,380ﾘｯﾄﾙ）	141,549千円
修繕料	117,654千円

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	83,456千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	14,564千円
一般会計繰入金他		61,775千円

（款） 1 定期航路事業費

（項） 1 営業費用

（目） 3 旅客荷物費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
64,972	62,569	19,796	3,454	0	14,740	77	24,502

大事業名 1 旅客荷物経費 62,569 千円 事項別明細書 P 238 ～

旅客荷物経費

予算現額	64,972 千円
決算額	62,569 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	60,177 千円

まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

離島５町６桟橋（神島、菅島、答志、和具、桃取、坂手）における桟橋業務を15人に委託し、旅客及び荷物を安全かつ確実に輸送しました。

また、乗船券、伝票等の印刷や運航中の傷害事故の備えとして、保有する船舶６隻に船客傷害賠償責任保険に加入しました。

備品購入費は、職員の負担軽減を図るため、軽量化荷物運搬台車を購入しました。

○主な経費

会計年度任用職員人件費	40,761千円
船客傷害賠償責任保険料	2,045千円
桟橋業務委託料	14,875千円
備品購入費（荷物運搬台車）	496千円

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	19,796千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	3,454千円
一般会計繰入金他		14,817千円

旅客荷物経費

◆船客傷害賠償責任保険内訳

加　入　先	船名	保険料（円）
（一社）日本旅客船協会 支払限度額（1人あたり） 6,000万円	第 25 鳥羽丸（定員　330人）	244,860
	第 27 鳥羽丸（定員　250人）	399,000
	第 28 鳥羽丸（定員　260人）	414,960
	きらめき　（定員　150人）	239,400
	かがやき　（定員　172人）	274,512
	しおさい　（定員　186人）	296,856
	はばたき　（定員　200人）	175,613
計	延７隻	2,045,201

※保険料算出基準：各船客定員により算出

※第25鳥羽丸に係る保険は、令和６年８月31日に解約

（款）　1　定期航路事業費

（項）　1　営業費用

（目）　4　航路付属費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,032	5,764	1,824	318	0	1,324	15	2,283

大事業名　1　航路付属経費　5,764 千円　事項別明細書　P 238 ～

航路付属経費

予算現額	6,032 千円
決算額	5,764 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	6,021 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

各桟橋・待合所の点検及び経年劣化による修繕を実施し、乗船場の維持管理に努めました。

工事請負費として、旧佐田浜桟橋で待機する船舶に対し電力を供給するため、動力引込工事を行いました。

○主な経費

光熱水費	2,380千円
修繕料	751千円
工事請負費（佐田浜桟橋動力引込工事）	499千円

○主な財源

国庫補助金　地域公共交通確保維持改善事業費補助金	1,824千円
県補助金　　離島航路整備事業補助金	318千円
一般会計繰入金他	1,339千円

（款） 1 定期航路事業費

（項） 1 営業費用

（目） 5 一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
64,410	63,210	19,999	3,490	0	16,111	205	23,405

大事業名 1 定期航路運営一般管理経費 63,210 千円 事項別明細書 P 240 ～

定期航路運営一般管理経費

予算現額	64,410 千円
決算額	63,210 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	59,191 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

定期航路事業運営に携わる職員６人（うち会計年度任用職員１人）を配置し、各種企画及び補助事業に関する事務を行い、適正な定期航路事業の運営に努めました。

また、旅客・荷物取扱のサービス向上に取り組むほか、鳥羽マリンターミナル事務所等の維持管理を行いました。

三重県と株式会社ポケモンの連携協定を活用して、みえ応援ポケモンである「ミジュマル」を新船「はばたき」の船体及び船内にデザインしました。

○主な経費

職員人件費	37,061千円
会計年度任用職員人件費	3,148千円
市営定期船課船体ラッピング業務	3,520千円
運航情報等表示用サイネージ機器導入業務	1,891千円
鳥羽マリンターミナル使用料	4,196千円
会費等負担金　東海北陸旅客船協会会費	196千円
日本旅客船協会基本会費	144千円
船員災害防止協会会費	15千円
消費税	8,894千円

○主な財源

国庫補助金　地域公共交通確保維持改善事業費補助金	19,999千円
県補助金　離島航路整備事業補助金	3,490千円
一般会計繰入金他	16,316千円

（款） 1 定期航路事業費

（項） 1 営業費用

（目） 6 船舶建造費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
392,140	391,790	34,743	34,207	298,600	0	20,000	4,240

大事業名	1　船舶建造費		391,790 千円　事項別明細書　P 242 ～
	船舶建造費	予算現額	392,140 千円
		決算額	391,790 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	165,250 千円

令和５年度より引き続き定期船建造工事及び監理業務を実施し、令和６年７月31日に完成、同年９月１日より就航しました。

○主な経費

鳥羽市定期船建造監理業務委託		6,000千円
鳥羽市営定期船建造工事		383,460千円
	（令和５年度工事請負額　165,000千円）	

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金（離島航路構造改革補助金）	34,743千円
県補助金	離島航路船舶新造事業補助金	34,207千円
市債	船舶建造事業債	298,600千円

（款）　2　公債費

（項）　1　公債費

（目）　1　元金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
34,344	34,344	0	0	0	13,726	0	20,618

大事業名	1　交通事業債償還元金		34,344 千円　事項別明細書　P 242 ～
	交通事業債償還元金	予算現額	34,344 千円
		決算額	34,344 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	38,770 千円

償還中の６件について、元金合計34,343,981円を返済しました。

（款）　2　公債費

（項）　1　公債費

（目）　2　利子

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
747	747	236	41	0	300	0	170

大事業名	1　交通事業債償還利子		747 千円　事項別明細書　P 242 ～
	交通事業債償還利子	予算現額	747 千円
		決算額	747 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	83 千円
	償還中の８件について、利子合計746,571円を返済しました。		

大事業名	2　一時借入金利子		0 千円　事項別明細書　P 242 ～
	一時借入金利子	予算現額	44 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
	一時借入をしなかったことから、執行はありませんでした。		

年間償還金一覧表（令和６年度末現在）

目的	借入金(円)	借入日 最終返済日	借入先	返済金(円)	元金 利子	未償還元金(円)
しおさい (交通事業債)	117,000,000	H28.5.10 R7.3.25	財政融資	16,764,458 12,574		0
しおさい (辺地対策事業債)	116,900,000	H28.5.10 R7.3.25	〃	16,750,129 12,563		0
中之郷桟橋連絡橋取替工事 (交通事業債)	800,000	R4.5.16 R14.3.25	〃	99,302 1,550		700,698
中之郷桟橋連絡橋取替工事 (辺地対策事業債)	700,000	R4.5.16 R14.3.25	〃	86,890 1,356		613,110
新船建造基本設計 (交通事業債)	2,600,000	R5.5.15 R14.3.25	〃	321,601 7,559		2,278,399
新船建造基本設計 (辺地対策事業債)	2,600,000	R5.5.15 R14.3.25	〃	321,601 7,559		2,278,399
はばたき (交通事業債)	67,600,000	R6.5.14 R15.3.25	〃	－ 351,705		67,600,000
はばたき (辺地対策事業債)	67,600,000	R6.5.14 R15.3.25	〃	－ 351,705		67,600,000
(８件)	375,800,000	合計(元金+利子)返済額 35,090,552		元金 利子	34,343,981 746,571	141,070,606

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

【総括】

後期高齢者医療制度は、平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき制度化され、その運営は、県下各市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合が担い、市町は資格の取得・喪失手続きや給付申請の受付等の窓口業務や保険料の徴収業務を行っています。

窓口等の日常業務では、広域連合との調整役として被保険者の利便性向上を図るとともに保険料の徴収業務において、通知書の発送、電話連絡、広報誌等を通じて、納期限内の保険料納付にご協力いただけるよう取り組んでいます。

また、保険料の納付が困難な被保険者に対しては、電話などで生活状況等を聞き取り、生活困窮や認知症が疑われる被保険者については、適宜、地域包括支援センターや鳥羽市社会福祉協議会と連携し、必要な支援が被保険者のもとに届くよう努めています。

また、保健事業については、人間ドック・脳ドックや高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施等に取り組み、住み慣れた地域でいきいきと過ごせるように被保険者の疾病の早期発見や健康維持・増進を図っています。

◎歳入の状況

歳入の決算額は、632,055千円（R5年度 578,419千円）で、前年度より53,636千円の増額となりました。

その主な要因は、被保険者数の増加等により保険料が25,425千円増額となったことや諸収入において、後期高齢者医療広域連合からの返還金等により24,022千円増額したことによるものです。

◎歳出について

歳出の決算額は、625,943千円（R5年度 559,205千円）で、前年度より66,738千円の増額となりました。

その主な要因は、被保険者数の増加等による療養給付費や保険料等の増額に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度より62,239千円増額したことによるものです。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
631,000	625,943	0	0	0	344,015	37,248	244,680

（単位：円）

歳入		歳出	
医療保険料	230,858,461	一般管理費	18,982,427
一般会計繰入金	344,014,653	徴収費	755,474
諸収入	37,968,652	広域連合納付金	605,793,733
前年度繰越金	19,213,295	還付金・還付加算金	411,488
計	632,055,061	計	625,943,122

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 1 一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
21,305	18,982	0	0	0	13,055	5,927	0

大事業名 1 一般管理費 18,982 千円 事項別明細書 P 248 ～

一般管理費

予算現額	21,305 千円
決算額	18,982 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	14,604 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

後期高齢者医療制度における被保険者の資格の取得及び喪失並びに保険料の賦課及び徴収などに係る事務的な経費を支出しました。

また、人間ドック・脳ドック事業を実施し、被保険者の疾病の早期発見に努め、健康の維持、増進を図ることができました。

○主な経費

職員人件費（３人）	12,928千円
後期高齢者医療システム業務委託料	1,757千円
人間ドック・脳ドック受診事業（人間ドック62人、脳ドック42人）	2,526千円
後期高齢者医療システム機器・ソフトウェア使用料	1,558千円

○主な財源

一般会計繰入金	13,055千円

（款） 1 総務費

（項） 2 徴収費

（目） 1 徴収費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
851	755	0	0	0	755	0	0

大事業名 1 徴収費 755 千円 事項別明細書 P 248 ～

徴収費

予算現額	851 千円
決算額	755 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	611 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

被保険者にご負担いただく保険料について、保険料決定通知書（4,345件）を送付し、口座振替の勧奨や期限内の納付を促しました。

また、期限内に納付がなかった被保険者に対しては、督促状（562件）や催告書（61件）の送付に加えて電話連絡を行い、納付相談に努めました。

徴収費

○主な財源

一般会計繰入金　　755千円

収納状況等　　（単位：円）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
特別徴収（調定額・収納額）	127,577,598	131,559,451	144,565,297
普通徴収（調定額）	64,183,721	74,906,614	85,556,177
普通徴収（収納額）	62,611,239	72,967,562	84,293,928
全体収納率（現年分）	99.18%	99.06%	99.45%
うち普通徴収分	97.55%	97.41%	98.52%
滞納繰越（調定額）	1,336,742	2,208,968	3,120,668
滞納繰越（収納額）	350,384	906,073	1,999,236
滞納繰越収納率	26.21%	41.02%	64.06%
年度末被保険者数（年度末）	3,754人	3,787人	3,836人

（款）　2　後期高齢者医療広域連合納付金

（項）　1　後期高齢者医療広域連合納付金

（目）　1　後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
607,744	605,794	0	0	0	330,205	31,321	244,270

大事業名　1　後期高齢者医療広域連合納付金　　605,794 千円　事項別明細書　P 250 ～

後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	607,744 千円
決算額	605,794 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	543,555 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第105条、三重県後期高齢者医療広域連合規約第17条に基づき、三重県後期高齢者医療広域連合に対して以下のとおり負担金を支出しました。

後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円）

負担金内訳	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備考
市町負担金	2,585	2,859	2,978	一般会計繰入金対象
一般管理事務市町負担金	7,130	13,760	10,398	
健康診査事業負担金	3,195	3,214	3,510	
健康診査事業事務費負担金	1,098	1,009	1,152	
療養給付費負担金	243,614	256,587	263,164	
保険基盤安定制度負担金	71,796	73,888	80,322	
保険料負担金（特徴分）	128,526	132,108	146,068	
保険料負担金（普徴分）	62,327	60,130	98,202	
負担金　支出合計	520,271	543,555	605,794	

（款） 3 諸支出金

（項） 1 償還金及び還付加算金

（目） 1 保険料還付金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,000	412	0	0	0	0	0	412

大事業名	1 保険料還付金		412 千円 事項別明細書 P 250 ～
	保険料還付金	予算現額	1,000 千円
		決算額	412 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	435 千円
	被保険者の死亡又は所得の変更等の理由により、過年度の保険料に減額更正が生じたことから過誤納金となった還付金を返還しました。		

（款） 3 諸支出金

（項） 1 償還金及び還付加算金

（目） 2 保険料還付加算金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	1 保険料還付加算金		0 千円 事項別明細書 P 250 ～
	保険料還付加算金	予算現額	100 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円
	過年度の保険料還付金の発生に伴う還付加算金の支出はありませんでした。		